



Exhibit A

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant: T. Chiba et al.
Serial No.: 09/807,322 Group:
Filed: Oct. 13, 1999 Examiner:
For: METHOD OF PREPARING RIGID
POLYURETHANE FOAM

VERIFICATION OF TRANSLATION

Commissioner of Patents
and Trademarks
Washington, D.C. 20231

Sir:

Katsutoshi SHINMEN residing at 8-607, Taketani-cho
5-chome, Suita-shi, Osaka-fu 565-0835 Japan, declares:

That I know well both the Japanese and English
languages;

That the attached English translation is, to the best
of my knowledge and belief, a true and correct translation of the
enclosed family register of Takanori CHIBA issued by the Mayor
of Aomori-shi, Aomori-ken, Japan; and

That all statements made herein of undersigned's own
knowledge are true and that all statements made on information
and belief are believed to be true; and further that these
statements were made with the knowledge that willful false
statements and the like so made are punishable by fine or
imprisonment, or both, under Section 100 of Title 18 of the U.S.
Code 1001 and that such willful false statements may jeopardize
the validity of this application or any patent issuing thereon.

Katsutoshi SHINMEN

Dated this 29th day of June, 2001

Exhibit A

Permanent domicile: 172, Furukawa 3-chome, Aomori-shi	Name	Takanori CHIBA
This Family register was generated on February 24, 1977 by the notification of marriage (seal by Naraoka)		
<p>On July 24, 1950, he was born at Koami-mura, Kitatsugaru-gun, which the fact was reported to the village office by his father on July 27, of the same year and the notice was transferred by the Head Officer of that village, and he was entered in the family register on July 29, of the same year (seal by Naraoka)</p> <p>On February 18, 1977, he married Kazuko ARATAKE, which the fact was reported to the municipal office of Niihama-shi, Ehime-ken; On February 24, 1977, said report was transferred by the Mayor of that city; and he was entered from the Family Register of Seiji CHIBA, 172, Furukawa 3-chome, Aomori-shi (seal by Naraoka)</p> <p>On April 14, 2000, at 10:14 p.m. he died at Kawanishi-shi, Hyogo-ken, which the fact was reported to the municipal office by his relative Kazuko CHIBA on April 15 of the same year; On April 20, 2000, said report was transferred by the Mayor of that city; and he was deleted from the family register (seal by Sasaki)</p>	Father	Seiji CHIBA
	Mother	Yasa (deceased)
	First son	
	Husband	Takanori CHIBA
	Date of birth	July 24, 1950

Exhibit A

<p>On July 4, 1951, she was born at Ikuno-ku, Osaka-shi, which the fact was reported to the ward office by her father on July 7, of the same year and the notice was transferred by the Head Officer of that ward, and she was entered in the family register on July 23, of the same year (seal by Naraoka)</p> <p>On February 18, 1977, she married Takanori CHIBA, which the fact was reported to the municipal office of Niihama-shi, Ehime-ken; On February 24, 1977, said report was transferred by the Mayor of that city; and she was entered from the Family Register of Zenichi ARATAKE, 3230, Oaza Nakamura Ko, Nango-cho, Minaminaka-gun, Miyazaki-ken (seal by Naraoka)</p> <p>On April 14, 2000, her husband died (seal by Sasaki)</p>	Father	Zenichi ARATAKE
	Mother	Fujie
	First daughter	
	Wife	Kazuko
	Date of birth	July 4, 1951
<p>On February 22, 1978, she was born at Niihama-shi, Ehime-ken, which the fact was reported to the municipal office by his father on March 4, of the same year and the notice was transferred by the Mayor of that city, and she was entered in the family register on March 10, of the same year (seal by Naraoka)</p>	Father	Takanori CHIBA
	Mother	Kazuko
	First daughter	
	Kumiko	
	Date of birth	February 22, 1978
<p>On October 11, 1980, she was born at Niihama-shi, Ehime-ken, which the fact was reported to the municipal office by his father on October 21, of the same year and the notice was transferred by the Mayor of that city, and she was entered in the family register on October 30, of the same year (seal by Kudo)</p>	Father	Takanori CHIBA
	Mother	Kazuko
	Second daughter	
	Mamiko	
	Date of birth	October 11, 1980

It is certified that this copy of the family register is exactly the same as the one originally registered at this office.

June 22, 2001

Mayor of Aomori-shi, Seizo SASAKI (seal)

Exhibit B

Japanese Family Register Act

Chapter 1 GENERAL

Article 1 (Compilation of the family resister)

(1) The compilation of the family register is under the jurisdiction of the mayor in the district.

Chapter 4 NOTIFICATION

Paragraph 9 Death and DISAPPEARANCE

Article 86 (Notification of death)

(1) The death of a person shall be notified to a mayor of a district within a legal term, i.e. 7 days from acknowledgement of the death of that person by a relative or a person of the same resident, to enter into a family register.

戸籍法（一条—一九条）

第一章 総則

第一条（戸籍事務の管掌）① 戸籍に関する事務は、市町村長がこれを管掌する。

② 前項の事務は、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第二条（戸籍管掌者の除斥）市町村長は、自己又はその配偶者、直系尊属若しくは直系卑属に関する戸籍事件については、その職務を行うことができない。

第三条（戸籍事務処理の基準、関与）① 法務大臣は、市町村長が戸籍事務を処理するに当たりよるべき基準を定めることができる。

② 市役所又は町村役場の所在地を管轄する法務局又は地方自治局の長は、戸籍事務の処理に必要があると認めるときは、市町村長に対し、報告を求め、又は助言若しくは勧告をすることができ、この場合において、戸籍事務の処理の適正を確保するため特に必要があると認めるときは、指示をすることができ、

③ 戸籍事務については、地方自治法第二百四十五条の四、第二百四十五条の七第二項第一号、第三項及び第四項、第二百四十五条の八第二項及び第三項並びに第二百四十五条の九第二項第一号、第三項及び第四項の規定は、適用しない。

第四条（区・指定都市の特例）都の区のある区域においては、この法律中の市、市長及び市役所に関する規定は、区、区長及び区役所にこれを準用する。地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市においても、同様である。

第五条 削除

第二章 戸籍簿

第六条（戸籍の編製）戸籍は、市町村の区域内に本籍を定める一の夫婦及びこれと氏を同じくする子に、これを編製する。ただし、日本人でない者（以下「外国人」という。）と婚姻をした者又は配偶者がいない者について新たに戸籍を編製するとき、は、その者及びこれと氏を同じくする子に、これを編製する。

第七条（戸籍簿）戸籍は、これをつづつて帳簿とする。

第八条（戸籍の正本と副本）① 戸籍は、正本と副本を設ける。

② 正本は、これを市役所又は町村役場に備え、副本は、管轄法務局若しくは地方自治法局又はその支局がこれを保存する。

本籍でこれを表示する。その者が戸籍から除かれた後も、同様である。

第一〇条（謄本等の交付請求）① 何人でも、戸籍の謄本若しくは抄本又は戸籍に記載した事項に関する証明書の交付の請求をすることができ、

② 前項の請求は、法務省令で定める場合を除き、その事由を明らかにしてしなければならない。

③ 市町村長は、第一項の請求が不当な目的によることが明らかとなるときは、これを拒むことができる。

④ 第一項の請求をしようとする者は、郵便により、同項の謄本、抄本又は証明書の送付を求めることができる。

第一一条（戸籍簿の再製又は補完）戸籍簿の全部又は一部が、滅失したとき、又は滅失のおそれがあるときは、法務大臣は、その再製又は補完について必要な処分を指示する。この場合において、滅失したものであるときは、その旨を告示しなければならない。

第一二条（除籍簿）① 戸籍内の全員をその戸籍から除いたときは、その戸籍は、これを戸籍簿から除いて別につづり、除籍簿として、これを保存する。

② 第九条及び前条の規定は、除籍簿及び除かれた戸籍にこれを準用する。

第一二条の二（除籍簿の謄本の交付請求）① 除かれた戸籍に記載されている者又はその配偶者、直系尊属若しくは直系卑属は、その除かれた戸籍の謄本若しくは抄本又は除かれた戸籍に記載した事項に関する証明書の交付の請求をすることができ、

② 前項に規定する者以外の者は、相続関係を証明する必要がある場合その他法務省令で定める場合に限り、同項の請求をすることができ、

③ 第十条第四項の規定は、第一項の請求をする場合に準用する。

第三章 戸籍の記載

第一三条（戸籍の記載事項）戸籍には、本籍の外、戸籍内の各人について、左の事項を記載しなければならない。

一 氏名

二 出生の年月日

三 戸籍に入った原因及び年月日

四 実父母の氏名及び実父母との続柄

五 養子であるときは、養親の氏名及び養親との続柄

六 夫婦については、夫又は妻である旨

七 他の戸籍から入った者については、その戸籍の表示

八 その他法務省令で定める事項

第一四条（氏名の記載順序）① 氏名を記載するには、左の順序による。

第一 夫婦が、夫の氏を称するときは夫、妻の氏を称するときは妻

第二 配偶者

第三 子

② 子の間では、出生の前後による。

③ 戸籍を編製した後にその戸籍に入るべき原因が生じた者については、戸籍の末尾にこれを記載する。

第五條（戸籍の記載手続）戸籍の記載は、届出、報告、申請、請求若しくは嘱託、証書若しくは航海日誌の謄本又は裁判によつてこれをする。

第六條（婚姻による新戸籍の編製）① 婚姻の届出があつたときは、夫婦について新戸籍を編製する。但し、夫婦が、夫の氏を称する場合に夫、妻の氏を称する場合に妻が戸籍の筆頭に記載した者であるときは、この限りでない。

② 前項但書の場合には、夫の氏を称する妻は、夫の戸籍に入り、妻の氏を称する夫は、妻の戸籍に入る。

③ 日本人と外国人との婚姻の届出があつたときは、その日本人について新戸籍を編製する。ただし、その者が戸籍の筆頭に記載した者であるときは、この限りでない。

第七條（子ができたことによる新戸籍の編製）戸籍の筆頭に記載した者及びその配偶者以外の者がこれと同一の氏を称する子又は養子を有するに至つたときは、その者について新戸籍を編製する。

第八條（子の入籍）① 父母の氏を称する子は、父母の戸籍に入る。

② 前項の場合を除く外、父の氏を称する子は、父の戸籍に入り、母の氏を称する子は、母の戸籍に入る。

③ 養子は、養親の戸籍に入る。

第九條（離婚・離縁等による入籍又は新戸籍の編製）① 婚姻又は養子縁組によつて氏を改めた者が、離婚、離縁又は婚姻若しくは縁組の取消によつて、婚姻又は縁組前の氏に復するときは、婚姻又は縁組前の戸籍に入る。但し、その戸籍が既に除かれており、又はその者が新戸籍編製の申出をしたときは、新戸籍を編製する。

② 前項の規定は、出生の前後による。

③ 戸籍を編製した後にその戸籍に入るべき原因が生じた者については、戸籍の末尾にこれを記載する。

第五條（戸籍の記載手続）戸籍の記載は、届出、報告、申請、請求若しくは嘱託、証書若しくは航海日誌の謄本又は裁判によつてこれをする。

第六條（婚姻による新戸籍の編製）① 婚姻の届出があつたときは、夫婦について新戸籍を編製する。但し、夫婦が、夫の氏を称する場合に夫、妻の氏を称する場合に妻が戸籍の筆頭に記載した者であるときは、この限りでない。

② 前項但書の場合には、夫の氏を称する妻は、夫の戸籍に入り、妻の氏を称する夫は、妻の戸籍に入る。

③ 日本人と外国人との婚姻の届出があつたときは、その日本人について新戸籍を編製する。ただし、その者が戸籍の筆頭に記載した者であるときは、この限りでない。

第七條（子ができたことによる新戸籍の編製）戸籍の筆頭に記載した者及びその配偶者以外の者がこれと同一の氏を称する子又は養子を有するに至つたときは、その者について新戸籍を編製する。

第八條（子の入籍）① 父母の氏を称する子は、父母の戸籍に入る。

② 前項の場合を除く外、父の氏を称する子は、父の戸籍に入り、母の氏を称する子は、母の戸籍に入る。

③ 養子は、養親の戸籍に入る。

第九條（離婚・離縁等による入籍又は新戸籍の編製）① 婚姻又は養子縁組によつて氏を改めた者が、離婚、離縁又は婚姻若しくは縁組の取消によつて、婚姻又は縁組前の氏に復するときは、婚姻又は縁組前の戸籍に入る。但し、その戸籍が既に除かれており、又はその者が新戸籍編製の申出をしたときは、新戸籍を編製する。

② 前項の規定は、出生の前後による。

③ 戸籍を編製した後にその戸籍に入るべき原因が生じた者については、戸籍の末尾にこれを記載する。

第五條（戸籍の記載手続）戸籍の記載は、届出、報告、申請、請求若しくは嘱託、証書若しくは航海日誌の謄本又は裁判によつてこれをする。

第六條（婚姻による新戸籍の編製）① 婚姻の届出があつたときは、夫婦について新戸籍を編製する。但し、夫婦が、夫の氏を称する場合に夫、妻の氏を称する場合に妻が戸籍の筆頭に記載した者であるときは、この限りでない。

② 前項但書の場合には、夫の氏を称する妻は、夫の戸籍に入り、妻の氏を称する夫は、妻の戸籍に入る。

③ 日本人と外国人との婚姻の届出があつたときは、その日本人について新戸籍を編製する。ただし、その者が戸籍の筆頭に記載した者であるときは、この限りでない。

第七條（子ができたことによる新戸籍の編製）戸籍の筆頭に記載した者及びその配偶者以外の者がこれと同一の氏を称する子又は養子を有するに至つたときは、その者について新戸籍を編製する。

第八條（子の入籍）① 父母の氏を称する子は、父母の戸籍に入る。

② 前項の場合を除く外、父の氏を称する子は、父の戸籍に入り、母の氏を称する子は、母の戸籍に入る。

③ 養子は、養親の戸籍に入る。

第九條（離婚・離縁等による入籍又は新戸籍の編製）① 婚姻又は養子縁組によつて氏を改めた者が、離婚、離縁又は婚姻若しくは縁組の取消によつて、婚姻又は縁組前の氏に復するときは、婚姻又は縁組前の戸籍に入る。但し、その戸籍が既に除かれており、又はその者が新戸籍編製の申出をしたときは、新戸籍を編製する。

② 前項の規定は、出生の前後による。

③ 戸籍を編製した後にその戸籍に入るべき原因が生じた者については、戸籍の末尾にこれを記載する。

第五條（戸籍の記載手続）戸籍の記載は、届出、報告、申請、請求若しくは嘱託、証書若しくは航海日誌の謄本又は裁判によつてこれをする。

第六條（婚姻による新戸籍の編製）① 婚姻の届出があつたときは、夫婦について新戸籍を編製する。但し、夫婦が、夫の氏を称する場合に夫、妻の氏を称する場合に妻が戸籍の筆頭に記載した者であるときは、この限りでない。

② 前項但書の場合には、夫の氏を称する妻は、夫の戸籍に入り、妻の氏を称する夫は、妻の戸籍に入る。

③ 日本人と外国人との婚姻の届出があつたときは、その日本人について新戸籍を編製する。ただし、その者が戸籍の筆頭に記載した者であるときは、この限りでない。

戸籍法（七八条—九九条）

第八節 親権及び未成年者の後見

第七八条（協議による親権者の届出）民法第八百九十九条第三項但書又は第四項の規定によつて協議で親権者を定めようとする者は、その旨を届け出なければならない。

第七九条（裁判による親権者の決定・変更等）第六十三條第一項の規定は、民法第八百九十九条第三項但書若しくは第四項の協議に代わる裁判が確定し、若しくは親権者変更の裁判が確定した場合又は父母の一方が親権若しくは管理権の喪失の宣告を受け他の一方がその権利を行う場合において親権者に、失踪宣告取消の裁判が確定した場合においてその裁判を請求した者にこれを準用する。

第八〇条（親権・管理権の辞任又は回復）親権若しくは管理権を辞し、又はこれを回復しようとする者は、その旨を届け出なければならない。

第八一条（未成年後見開始の届出）① 民法第八百三十八条第一号に規定する場合に開始する後見（以下「未成年者の後見」という。）の開始の届出は、未成年後見人が、その就職の日から十日以内に、これをしなければならぬ。

② 届書には、次に掲げる事項を記載しなければならぬ。
一 後見開始の原因及び年月日
二 未成年後見人が就職した年月日
第八二条（未成年後見人の更迭の届出）未成年後見人が更迭した場合には、後任者は、就職の日から十日以内にその旨を届け出なければならない。この場合には、前条第二項の規定を準用する。

第八三条（未成年後見人の指定又は選任の届出）① 遺言による未成年後見人指定の場合には、指定に関する遺言の謄本を届書に添付しなければならない。
② 未成年後見人選任の裁判があつた場合には、裁判の謄本を届書に添付しなければならない。

第八四条（未成年後見終了の届出）未成年者の後見の終了の届出は、未成年後見人が、十日以内に、これをしなければならぬ。その届書には、未成年者の後見の終了の原因及び年月日を記載しなければならない。
第八五条（未成年後見監督人への準用）未成年後見人に関するこの節の規定は、未成年後見監督人について準用する。

第九節 死亡及び失踪

第八六条（死亡届）① 死亡の届出は、届出義務者が、死亡の事

実を知つた日から七日以内（国外で死亡があつたときは、その事実を知つた日から三箇月以内）に、これをしなければならぬ。

② 届書には、次の事項を記載し、診断書又は検案書を添付しなければならない。

一 死亡の年月日時分及び場所
二 その他法務省令で定める事項

③ やむを得ない事由によつて診断書又は検案書を得ることができないときは、死亡の事実を証すべき書面を以てこれに代えることができる。この場合には、届書に診断書又は検案書を得ることができない事由を記載しなければならない。

第八七条（届出義務者）① 左の者は、その順序に従つて、死亡の届出をしなければならない。但し、順序にかかわらず届出をすることが出来る。

第一 同居の親族
第二 その他の同居者
第三 家主、地主又は家屋若しくは土地の管理人

② 死亡の届出は、同居の親族以外の親族も、これを行うことができる。

第八八条（届出地）① 死亡の届出は、死亡地でこれをすることが出来る。

② 死亡地が明らかでないときは死体が最初に発見された地で、汽車その他の交通機関の中で死亡があつたときは死体をその交通機関から降ろした地で、航海日誌を備えない船舶の中で死亡があつたときはその船舶が最初に入港した地で、死亡の届出をすることが出来る。

第八九条（事変による死亡の報告）水難、火災その他の事変によつて死亡した者がある場合には、その取調をした官庁又は公署は、死亡地の市町村長に死亡の報告をしなければならない。但し、外国又は法務省令で定める地域で死亡があつたときは、死亡者の本籍地の市町村長に死亡の報告をしなければならない。

第九〇条（刑死等の報告）① 死刑の執行があつたときは、監獄の長は、遅滞なく監獄所在地の市町村長に死亡の報告をしなければならない。

② 前項の規定は、在監中死亡した者の引取人がない場合にこれを準用する。この場合には、報告書に診断書又は検案書を添付しなければならない。
第九一条（報告書の記載事項）前二条に規定する報告書には、第八十六条第二項に掲げる事項を記載しなければならない。
第九二条（本籍不明者等の死亡の報告）① 死亡者の本籍が明か

でない場合又は死亡者を認識することができない場合には、警察官は、検視調査を作り、これを添付して、遅滞なく死亡地の市町村長に死亡の報告をしなければならない。
② 死亡者の本籍が明かになり、又は死亡者を認識することができに至つたときは、警察官は、遅滞なくその旨を報告しなければならない。

③ 第一項の報告があつた後に、第八十七条第一項第一号又は第二号に掲げる者が、死亡者を認識したときは、その日から十日以内に、死亡の届出をしなければならない。

第九三条（航海中又は公設所における死亡）第五十五条及び第五十六条の規定は、死亡の届出にこれを準用する。

第九四条（失踪宣告）第六十三條第一項の規定は、失踪宣告又は失踪宣告取消の裁判が確定した場合においてその裁判を請求した者にこれを準用する。この場合には、失踪宣告の届書に民法第三十一条の規定によつて死亡したとみなされる日をも記載しなければならない。

第十節 生存配偶者の復氏及び姻族関係の終了

第九五条（生存配偶者の復氏届）民法第七百五十一条第一項の規定によつて婚姻前の氏に復しようとする者は、その旨を届け出なければならない。

第九六条（姻族関係終了届）民法第七百二十八条第二項の規定によつて姻族関係を終了させる意思を表示しようとする者は、死亡した配偶者の氏名、本籍及び死亡の年月日を届書に記載して、その旨を届け出なければならない。

第十一節 推定相続人の廃除

第九七条（廃除又は廃除の取消し）第六十三條第一項の規定は、推定相続人の廃除又は廃除取消の裁判が確定した場合においてその裁判を請求した者にこれを準用する。

第十二節 入籍

第九八条（子の改氏の届出）① 民法第七百九十一条第一項から第三項までの規定によつて父又は母の氏を称しようとする者は、その父又は母の氏名及び本籍を届書に記載して、その旨を届け出なければならない。

② 民法第七百九十一条第二項の規定によつて父母の氏を称しようとする者に配偶者がある場合には、配偶者とともに届け出なければならない。
第九九条（成年となつた後の復氏の届出）① 民法第七百九十一

条第四項の規定によつて従前の氏に復しようとする者は、同条第一項から第三項までの規定によつて氏を改めた年月日を届書に記載して、その旨を届け出なければならない。

② 前項の者に配偶者がある場合には、配偶者とともに届け出なければならない。

付しなければならない。
一 国籍喪失の原因及び年月日
二 新たに外国の国籍を取得したときは、その国籍
第一〇四条（国籍留保の意思表示）① 国籍法第十二条に規定する国籍留保の意思表示は、出生の日から起算して二歳を超えない範囲内においてなされる。

第一〇七条（氏の変更）① やむを得ない事由によつて氏を変更しようとするときは、戸籍の筆頭に記載した者及びその配偶者は、家庭裁判所の許可を得て、その旨を届け出なければならない。
② 下掲の二事項は、この条に準用する。
一 氏の変更
二 氏の変更

Exhibit C

Japanese Civil Code

Section V SUCCESSION

Chapter 1 General

Article 882 (Cause for commencement of succession)

Succession shall commence from the death of a person.

Chapter 2 Successor

Article 887 (Child and vicarious successor)

(1) The child of the deceased is the legal heir.

(2) When the legal heir dies before commencement of succession, or has lost a right to inherit, or said right being excluded, according to the provisions laid down in Article 891, any child of the heir apparent becomes the vicarious successor. However, this provision is not applicable to any person who is not a lineal descendant.

(3) The preceding paragraph shall apply to the case where the vicarious successor dies before commencement of succession, or has lost the vicarious right to inherit, or said right being excluded, according to the provisions laid down in Article 891.

Article 890 (Spouse)

The spouse of the ancestor shall become the heir at all times. In this case, the spouse shall have the same order with a person who is the heir under the provisions of the preceding three Articles, if any.

Chapter 3 Effect of Succession

Paragraph 1 General

Article 896 (General effect of Succession)

From commencement of succession, a successor or heir apparent shall inherit all rights, interests and obligations relating to the property belonging to the deceased. However, such inheritance does not apply to any private matter relating solely to the deceased.

Article 898 (Common succession - common ownership of the inherited property)

When there are several successors or heirs, they inherit the property jointly.

Article 899 (Common succession - common ownership of the right and obligation)

Each common successor or heir inherits the rights and obligations in proportion to the share of the inherited property.

Paragraph 2 Share of Inherited Property

Article 900 (Legal Share of Property to be inherited)

When several successors in the same degree of lineal relation are present, the share of property to be inherited is decided as follows:

- (1) When a child and a spouse are the heirs, each inherits $\frac{1}{2}$ of the property respectively.
- (2) When a spouse and a lineal ascendant are the heirs, each inherits $\frac{2}{3}$ and $\frac{1}{3}$ of the property respectively.
- (3) When a spouse and sibling are the heirs, each inherits $\frac{3}{4}$ and $\frac{1}{4}$ respectively.
- (4) When several children, lineal ascendants or siblings are to inherit the property, each shares equally.

② 家庭裁判所は、特別の事情があるときは、前項に規定する場合の外、三親等内の親族間においても扶養の

第百八一条【扶養請求権の処分の禁止】扶養を受ける権利は、これを処分することができない。
 ③ 債権の譲渡性 四六六④【処分の禁止】八九六、五一〇、民執一五二①

第五編 相続(昭和二三法三三本編全部改正)

④ 相続の準拠法 法例二六

第一章 総則

第百八二条【相続開始の原因】相続は、死亡によつて開始する。
 ① 死亡 三三・三〇・三三ノ二【死亡・失踪の届出】戸八六一九四【相続の効力】八九六

第百八三条【相続開始の場所】相続は、被相続人の住所において開始する。
 ② 住所 二二【相続開始地の効果】民訴五〇

第百八四条【相続回復請求権】相続回復の請求権は、相続人又はその法定代理人が相続権を侵害された事実を知つた時から五年間これを行わないときは、時効によつて消滅する。相続開始の時から二十年を経過したときも、同様である。

③ 相続回復の請求 民訴五〇【法定代理人】八一八、八一八、八三九、八四七、八七六の四、八七六の九【相続開始の時】八八二

第百八五条【相続財産に関する費用】① 相続財産に関する費用は、その財産の中から、これを支弁する。但し、相続人の過失によるものは、この限りでない。

② 前項の費用は、遺留分権利者が贈与の滅殺によつて得た財産を以て、これを支弁することを要しない。

③ 相続財産に関する費用の例 九一八、九二六、九四〇、九四三、九四四、九五〇、九五二、九五八、一〇二二【共益費用の優先権】三〇七、破四七〇【相続人の過失】九一八

民法(八八一条—八九一条) 相続 総則 相続人

九二六、九四〇、九四四、一〇三二【遺留分権利者】一〇、八【贈与の滅殺】一〇三二—一〇四三

第二章 相続人

第百八六条【胎児の相続能力】① 胎児は、相続については、既に生まれたものとみなす。

② 前項の規定は、胎児が死体で生まれたときは、これを適用しない。
 ③ 権利能力の始期 一ノ三

第百八七条【子及びその代襲者】① 被相続人の子は、相続人となる。

② 被相続人の子が、相続の開始以前に死亡したとき、又は第百九十一条の規定に該当し、若しくは廃除によつて、その相続権を失つたときは、その者の子がこれを代襲して相続人となる。但し、被相続人の直系卑属でない者は、この限りでない。

③ 前項の規定は、代襲者が、相続の開始以前に死亡し、又は第百九十一条の規定に該当し、若しくは廃除によつて、その代襲相続権を失つた場合にこれを準用する。
 (昭和三七法四〇本条全部改正)

④ 八八九、八九〇、八八六【相続人となることのできない者】八八九、八九二、八九五、一〇二二【子の相続権】九〇〇、九〇二、九〇三、九〇四の二、一〇二八、一〇四四【特別養子の特則】八一七の九、二【相続の開始以前の死亡】八八二、三三・三〇・三三ノ二【代襲者の相続権】九〇一、九〇二、九〇三、九〇四の二、一〇四四【被相続人の直系卑属でない者】七二七

第百八八条【代襲相続】削除昭和三七法四〇

第百八十九条【直系尊属・兄弟姉妹】① 左に掲げる者は、第百八十七条の規定によつて相続人となるべき者がいない場合には、左の順位に従つて相続人となる。第一 直系尊属。但し、親等の異なる者の間では、その近い者を先にする。

の近い者を先にする。

第二 兄弟姉妹

② 第百八十七条第二項の規定は、前項第二号の場合にこれを準用する。(昭和五五法五一本項改正)

(昭和三七法四〇本条改正)

④ 八八〇、八八六【相続人となることのできない者】八八七、八八八、八八九、九〇〇、九〇一、九〇二、九〇三、九〇四の二、一〇二八、一〇四四【兄弟姉妹の相続権】九〇〇、九〇二、九〇三、九〇四の二、一〇二八、一〇四四【兄弟姉妹の直系尊属の代襲相続権】九〇一、九〇二、九〇三、九〇四の二

第百九〇条【配偶者】被相続人の配偶者は、常に相続人となる。この場合において、前三条の規定によつて相続人となるべき者があつたときは、その者と同順位とする。
 ⑤ 配偶者の相続権 九〇〇、九〇一、九〇二、九〇三、九〇四の二、一〇二八、一〇四四

第百九一条【相続人の欠格事由】左に掲げる者は、相続人となることのできない。
 一 故意に被相続人又は相続について先順位若しくは同順位に在る者を死亡するに至らせ、又は至らせようとしたために、刑に処せられた者

二 被相続人の殺害されたことを知つて、これを告発せず、又は告訴しなかつた者。但し、その者に是非の弁別がないとき、又は殺害者が自己の配偶者若しくは直系血族であつたときは、この限りでない。

三 詐欺又は強迫によつて、被相続人が相続に関する遺言をし、これを取り消し、又はこれを変更することを妨げた者

四 詐欺又は強迫によつて、被相続人に相続に関する遺言をさせ、これを取り消させ、又はこれを変更させた者

五 相続に関する被相続人の遺言書を偽造し、変造

⑥ 八七八、八七九【家庭裁判所による取消し・変更】家審九①乙四、一七

民法（八九二条—九〇一条）相続 相続の効力

し、破棄し、又は隠匿した者

①「死亡するに至らせた者」刑一九九、二〇一、二〇五「死亡するに至らせようとした者」刑二〇一、二〇三「告発」刑三三九、二四一「告訴」刑三三九、二四一「遺言の取消し」変更二〇二、二〇六「遺言書の検閲・開封」一〇〇四、一〇〇五

第八九二条【推定相続人の廃除】遺留分を有する推定相続人が、被相続人に対して虐待をし、若しくはこれに重大な侮辱を加えたとき、又は推定相続人にその他の著しい非行があつたときは、被相続人は、その推定相続人の廃除を家庭裁判所に請求することができる。

②「遺留分を有する推定相続人」一〇二八「家庭裁判所の処理」家審九①乙四、一七

第八九三条【同前】遺言による廃除】被相続人が遺言で推定相続人を廃除する意思表示したときは、遺言執行者は、その遺言が効力を生じた後、遅滞なく家庭裁判所に廃除の請求をしなければならない。この場合において、廃除は、被相続人の死亡の時にさかのぼってその効力を生ずる。

③「八九二、八九四②、八九五（遺言）九〇一、一〇二七（遺言執行者）一〇〇六、一〇一〇（遺言の効力発生）九八五（家庭裁判所の処理）家審九①乙四、一七

第八九四条【廃除の取消し】①被相続人は、何時でも、推定相続人の廃除の取消を家庭裁判所に請求することができる。

②前条の規定は、廃除の取消にこれを準用する。
③「八九二、八九三、八九五（家庭裁判所の処理）家審九①乙四、一七

第八九五条【廃除確定前の相続開始】①推定相続人の廃除又はその取消の請求があつた後その審判が確定する前に相続が開始したときは、家庭裁判所は、親族、

分は、その直系尊属が受けるべきであつたものと同じである。但し、直系卑属が数人あるときは、その各自の直系尊属が受けるべきであつたものと同じである。

利害関係人又は検察官の請求によつて、遺産の管理について必要な処分を命ずることができる。廃除の遺言があつたときも、同様である。

②家庭裁判所が管理人を選任した場合には、第二十七条乃至第二十九条（不在者の財産管理人の権利義務）の規定を準用する。

③「八九二、八九四（審判の確定）家審一三但、一四（相続の開始）八八二（親族）七二五（家庭裁判所の処分）家審九①甲四、二（管理人の権利義務）家審一六

第三章 相続の効力

第一節 総則

第八九六条【相続の一般的効果】相続人は、相続開始の時から、被相続人の財産に属した一切の権利義務を承継する。但し、被相続人の一身に専属したものは、この限りでない。

③「八九七、八九九（相続開始の時）八八二（特に承継の規定のあるもの）民訴二四（一身専属の権利義務の例）六二五、六三三、八八一（相続人の不存在と居住用建物の賃借権の承継）借地借家三六（相続と根拠当権）三九八、九

第八九七条【祭具等の承継】①系譜、祭具及び墳墓の所有権は、前条の規定にかかわらず、慣習に従つて祖先の祭祀を主宰すべき者がこれを承継する。但し、被相続人の指定に従つて祖先の祭祀を主宰すべき者があるときは、その者が、これを承継する。

②前項本文の場合において慣習が明かでないときは、前項の権利を承継すべき者は、家庭裁判所がこれを定める。

③「（家庭裁判所の処理）家審九①乙四、一五、一七、祭具等の生前承継）七五一②、七六九、七七二、七四九、八一七、八〇八②

第八九八条【共同相続—相続財産の共有】相続人が数人あるときは、相続財産は、その共有に属する。

③被相続人が前二項の規定と異なつた意思を表示したときは、その意思表示は、遺留分に関する規定に反し

③「八九九（相続人が数人あるとき）八九〇、八八九①、九〇〇、八八七③、九〇一、九九〇（共有）二四九、二六二、二六四、九〇六、九一四（分割の趣及効）九〇九（共同相続と限定承認）九三三、九三六（相続放棄の効果）九三九

第八九九条【同前】権利義務の承継】各共同相続人は、その相続分に應じて被相続人の権利義務を承継する。
③「八九八（相続分）九〇〇、九〇一、九九〇（債権債務の共同承継）四二七、四二八、四三〇

第二節 相続分

第九〇〇条【法定相続分】同順位の相続人が数人あるときは、その相続分は、左の規定に従う。

一 子及び配偶者が相続人であるときは、子の相続分及び配偶者の相続分は、各二分の一とする。（昭和三七法四〇、昭和五五法五一本号改正）

二 配偶者及び直系尊属が相続人であるときは、配偶者の相続分は、三分の一とし、直系尊属の相続分は、三分の一とする。（昭和五五法五一本号改正）

三 配偶者及び兄弟姉妹が相続人であるときは、配偶者の相続分は、四分の三とし、兄弟姉妹の相続分は、四分の一とする。（昭和五五法五一本号改正）

四 子、直系尊属又は兄弟姉妹が数人あるときは、各自の相続分は、相等しいものとする。但し、嫡出でない子の相続分は、嫡出である子の相続分の二分の一とし、父母の一方のみを同じくする兄弟姉妹の相続分は、父母の双方を同じくする兄弟姉妹の相続分の二分の一とする。（昭和三七法四〇本号改正）

③「八九九、九〇一、九〇四の二、三（子）八八七①（配偶者）八九〇、三（直系尊属）八八九①、三（兄弟姉妹）八八九①、四（嫡出でない子）七七九、七八七、七四四（嫡出子）七七二、七八九、八〇九

第九〇一条【代襲相続分】①第八百八十七条第二項又は第三項の規定によつて相続人となる直系卑属の相続

③「九〇三、二（家庭裁判所の処理）家審九①乙四、一七、三（遺贈）九六四